令和7年度一般会計　歳入歳出決算の概要

歳入

歳入には地方自治体が自主的に収入することができる市税や手数料などの自主財源と、国や県から交付される依存財源があります。
自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

令和6年度と比べると、依存財源の割合が増加し、自主財源の割合が減少しています。

自主財源の割合が減少した理由は、土地売払い収入などの財産収入の減などによるものです。

依存財源の割合が増加した理由は、児童手当の拡充などによる国庫支出金の増や地方交付税の増などによるものです。

〔単位：千円〕

		令和7年度		令和6年度		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
自主財源		84,746,888	46.6	84,067,433	47.3	679,455
	市税	63,155,738	34.8	61,033,305	34.3	2,122,433
	諸収入	7,643,464	4.2	7,645,532	4.3	△ 2,068
	繰入金	5,117,236	2.8	4,628,639	2.6	488,597
	使用料および手数料	3,844,149	2.1	4,140,707	2.4	△ 296,558
	繰越金	3,088,493	1.7	2,894,352	1.6	194,141
	その他	1,897,808	1.0	3,724,898	2.1	△ 1,827,090
依存財源		96,854,933	53.4	93,831,045	52.7	3,023,888
	国・県支出金	48,540,977	26.7	45,995,537	25.9	2,545,440
	市債	10,682,400	5.9	10,533,800	5.9	148,600
	各種交付金	15,581,690	8.7	16,315,225	9.1	△ 733,535
	地方交付税	21,325,782	11.7	20,264,131	11.4	1,061,651
	その他	724,084	0.4	722,352	0.4	1,732
合計		181,601,821	100	177,898,478	100	△ 3,703,343

歳出

歳出決算額を2つの見方で示します。

○行政分野別

一つは行政分野別です。行政分野別とは、本市独自の見方で、経費を使った分野ごとに分けたものです。

この構成比が大きい順に見てみると、最も多く経費が使われた分野は昨年度と同様に「健康・福祉費」で49.6%を占めています。
次いで、市債を返還する元利償還金とその支払利息に係る経費の「公債費」が10.1%と、施設管理費や人件費などに係る経費の「総務費」が9.7%となりました。

「健康・福祉費」は、前年度と比較し約37.9億円増加しました。
これは物価高騰対策支援金給付事業やこども園の整備事業、児童手当などが増加したことによるものです。

「都市基盤費」は、前年度と比較し約26.4億円減少しました。
これは、下水道事業への繰出金や道路照明灯のLED化などの減によるものです。

「総務費」は、前年度と比較し約10.4億円増加しました。
これは、庁舎営繕事業の工事請負費などの増によるものです。

〔単位：千円〕

	令和7年度		令和6年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
健康・福祉費	87,355,416	49.6	83,561,202	48.6	3,794,214
公債費	17,774,685	10.1	17,403,953	10.1	370,732
通常債（建設地方債等）	11,163,038	6.3	10,305,137	6.0	857,901
臨時財政対策債等	6,611,647	3.8	7,098,816	4.1	△ 487,169
都市基盤費	14,519,667	8.2	17,162,953	10.0	△ 2,643,286
教育・文化費	14,353,416	8.2	15,315,217	8.9	△ 961,801
総務費	17,012,414	9.7	15,976,816	9.3	1,035,598
環境費	8,085,336	4.6	7,101,132	4.1	984,204
消防・防災費	7,883,497	4.5	7,056,108	4.1	827,389
経済費	4,720,594	2.7	4,150,786	2.4	569,808
市民生活費	2,334,769	1.3	2,338,925	1.4	△ 4,156
港湾費	1,160,872	0.7	1,171,451	0.7	△ 10,579
議会費	769,895	0.4	761,442	0.4	8,453
合　計	175,970,561	100	171,999,985	100	3,970,576

○性質別

次に性質別です。性質別とは、人に係る経費は「人件費」、物に係る経費は「物件費」、借入金の返済の経費は「公債費」というように、経費の性質で分類する方法です。

さらに、その経費を義務的な支出、インフラ整備などに係る投資的な支出、それ以外というように分類しています。

義務的経費のうち、前述の「健康・福祉費」の多くを占める「扶助費」は、約15.2億円増加しました。
「扶助費」とは、生活保護、老人福祉、児童福祉、障害者福祉等に関するサービス給付費など様々な支援に要する経費のことです。
「扶助費」については、平成13年度以降続く増加傾向は変わっておらず、容易に削減することが困難と言えます。

「普通建設事業費」については、南処理工場煙突部ほか解体事業やこども園の整備事業に伴う工事請負費の増などにより、約15.3億円増加しました。

「物件費」については、前年度と比較し約8.7億円増加しました。
高齢者帯状疱疹予防接種事業による委託料の増加などによるものです。

「人件費」については、定年延長に伴う退職手当の不支給による減を、人事院勧告を踏まえた給与改定による人件費の増などが上回ったため、約0．4億円増加しました。

〔単位：千円〕

	令和7年度		令和6年度		比較
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	99,337,741	56.5	97,404,051	56.6	1,933,690
人件費	30,806,691	17.5	30,763,024	17.9	43,667
退職手当	685,761	0.4	1,881,115	1.1	△ 1,195,354
その他	30,120,930	17.1	28,881,909	16.8	1,239,021
扶助費	50,756,365	28.8	49,237,073	28.6	1,519,292
公債費	17,774,685	10.1	17,403,954	10.1	370,731
通常債（建設地方債等）	10,974,617	6.2	10,526,733	6.1	447,884
臨時財政対策債等	6,800,068	3.9	6,877,221	4.0	△ 77,153
投資的経費	14,970,354	8.5	13,427,447	7.8	1,542,907
普通建設事業費	14,881,939	8.5	13,354,938	7.8	1,527,001
災害復旧事業費	88,415	0.0	72,509	0.0	15,906
物件費	29,059,443	16.5	28,189,061	16.4	870,382
維持補修費	668,021	0.4	695,085	0.4	△ 27,064
補助費等	16,857,900	9.6	17,188,855	10.0	△ 330,955
積立金	2,350,905	1.3	1,803,593	1.0	547,312
投資及び出資金	272,000	0.2	234,521	0.1	37,479
貸付金	1,835,000	1.0	1,806,000	1.1	29,000
繰出金	10,619,197	6.0	11,251,372	6.5	△ 632,175
合　計	175,970,561	100	171,999,985	100	3,970,576